

危機の背後に

— 善後体制の枯渇 —

アンソニー・ヒックス

海老原明 訳

要旨 資本の有機的構成の高度化を原因とする利潤率低下論は、近年、あまりにも性急に放棄されてしまった。数学的定理が証明しているように、この現象は「独占的調整」のもとでも生きており、また統計データによれば、資本の有機的構成の高度化と「生産性上昇率の鈍化による利潤圧縮」が、現在の危機の根源にあったように思われる。

1 はじめに

ウィークスによれば、アメリカ・マルクス派の研究者たちのあいだでは、一九七〇年代、資本主義の危機を説明するに際して、「過少消費」説にかわって「利潤圧縮」説が主流になったという (Weeks, 1979)。「利潤圧縮」説は階級闘争を危機の根源として強調するものと考えられている。同じ時期にヴァン・パリジが主張するところによれば、マルクス自身の恐慌理論の一つである、資本の有機的構成の高度化傾向を原因とする「利潤率低下傾向」説に「死亡宣告」を下すことができるという (Van Parijs, 1980)。

本稿の目的は、現在の危機を説明する理論的候補である右の三説にかんして、フランスの経験的データ (および理論的議論) にもとづいて検討を加えることにある。とりわけ、わたしが主張したいと思っていることは、「利潤圧縮」説には疑問の余地があるということ、これに対して「有機的構成高度化—利潤率低下」説をあまり性急に放棄すべきではないということ、また (少なくとも危機の開始にいたるまでの期間については) 「過少消費」説は退けられねばならない、ということである。したがって現在の危機は、資本家階級が「あまりにも強くなった」ためというよりもむしろ「あまりにも弱くなった」ために生じたのだとする、ワイスコフ／ポ-

ルズ／ゴードンの見解 (Weiskopf, Bowles, Gordon, 1985) に、わたしは賛成する。

わたしには、「資本主義の危機の一般理論」を主張するつもりもないし、また現在の危機についての具体的分析を展開するつもりもない。わたしは、ただつぎのことを明らかにしたいだけである。すなわち、(1) 危機の説明において、マルクスが利潤率の低下傾向に対してあたえた実質的な役割はどのようなものであったか、そしてまたこの点と関連して、階級闘争の果たす役割はどのようなものであったか。(2) 「利潤率の傾向的低下」に反対に作用する諸要因 (反傾向) がこの「傾向」を相殺したというだけでなく、それとともに過少消費の危険を最小化するように作用した状況として、戦後の長期成長局面を説明することが可能だということ。(3) このような説明は、適切な実証データによって裏付けられており、したがって、反傾向のうちいくつかの力が弱まったことが現在の危機の根源であるという説明が可能だと考えることができる。そして結論として、わたしは (潜在的) 傾向と (顕在的) 危機それ自体の関連という問題を提起することにする。

2 マルクスの説明と論争⁽²⁾

『資本論』第三巻をきわめて浅薄に読むと、危機の説明における通俗的な「構成高度化—利潤率低下」説によるつぎのようなマルクス解釈が出てくる。いま、C、V、S をそれぞれ、価値利潤率、不変資本 (年間フロー量)、可変資本 (同)、剰余価値 (同) としよう。単純化のために不変資本は一年で回転するとしよう。す

$$q = \frac{S}{C+V} = \frac{S/V}{1+C/V}$$

この式から導かれる通俗的な「三段論法」は、つぎのような三段階から構成されている。(1)資本家間競争が資本集約的な技術変化をもたらし、それによって「資本の技術的構成」が高度化する。(2)このことが資本の有機的構成(通俗的マルクス主義者の聖典によれば「C/V」)を高度化させる。(3)有機的構成の高度化はqを低下させ、その結果、価格利潤率も低下する。

マルクス以後の多くの研究者たちが最初に「痛烈な」批判をあげたのは、純粋に数学的な命題(3)に対してである。つづいて命題(2)に多くの疑問が出され、そしてついには、命題(1)に対して最後の一撃が加えられることになった。しかしこの論争には、なお注意深く検討してみなければならぬ部分が残っている。

まず第一に、搾取率S/Vが変動する可能性があるから、たしかにC/Vの高度化からqの低下を演繹することはできない。しかし、右の式をつぎのように書きかえてみよう。

$$q = \frac{S/(V+S)}{(C/V+S) + (V/V+S)} = \frac{e}{q + (1-e)}$$

この式から明らかのように、qが $b = C/(V+S)$ および $e = S/(V+S)$ と「二つの変数の関数である」とすれば、qの上昇は究極的には、eを必然的に(つまりeがどのように変化しようと)低下させることになる。このことを数式的に表現すれば、つぎのようになる。

$$\left(\frac{q}{b + 1 - e} \right) \Leftrightarrow (V \cdot H \cdot e \cdot b > H \cdot V \cdot e < b)$$

(左辺の式が成り立てば、右辺の式が成り立つことが直ちにわかる。「右辺の意味は次の通りである。すべてのhに対して $b > H$ となるHが存在するならば、すべてのeに対して $e \cdot H > b$ である」)。

そして、eの低下が究極的に利潤率の低下を引き起こすということを証明するのは容易である(Lipietz, 1982a)。こうして、qが付加価値V+Sの分配とは独立に「死んだ労働」Cと「生きた労働」V+Sの比率を表しているという意味で、qが資本の有機的構成の唯一最良の表現であるとすれば、命題(3)は成立する。事実それは『資本論』におけるマルクスの定義でもある。すなわち、「資本の有機的構成とは、資本の技術的構成によって規定される(つまり労働価値によって規定されない)かぎりでの、資本の価値構成である」(この問題にかんするマルクスの文献学的検討については、Lipietz, 1979aをみよ)。

ところで、この比率qの上昇を数学的に論証することができないことは明白である。なぜなら、右の式からも明らかのように、たとえ資本の技術的構成(ここでは資本「量」Kの定義にかんする問題を捨象している)が高度化したとしても、資本の有機的構成の高度化は、資本の技術的構成(つまり C/V)、しは具体的労働ないし抽象的労働の量を表す)のみならず、(生産手段を生産する)第一部門の労働生産性 π_1 の変動にも依存することになるからである。

$$q = \frac{K}{\pi_1} \cdot \frac{1}{L}$$

したがって命題(2)は、数学的推論としてではなく、マルクスの実証的なテーゼとして、すなわち、労働過程の資本主義的編成様式のもとでの技術変化の傾向にかんする法則として、考察されねばならない。というのは

この法則は、死んだ労働(C)と生きた労働(V+S)の分離を助長することで生産性を向上させようとする努力を必然化するからである。

このような見解は、マルクスの文言の多くと合致するだけでなく、資本主義下での労働過程の変化に多くの研究とも合致している(アルチュセール、バリバール、ペトレーム、ブレイヴァマン、コリア、マーグリン、ネグリといった人びとの周知の研究をみよ。なお、これらの研究をサーベイしたものとして Lipietz, 1979a がある)。

残されている疑問は、資本主義的競争のルールを前提にすると、資本の有機構成が高度化し、その結果利潤率が低下するという傾向(命題(1)の論点)の妥当性が、有名な置塩定理(Okeiko, 1962)によって否定されるという点にある。しかし、この定理を検討してみれば、それがつぎのような二つの疑わしい仮定を基礎にしているということがわかる。すなわち、(1)技術変化はもっぱら資本家間競争によって生じる。さらに、(2)この技術変化は実質賃金不変のもとで生じるとされている。

第一の仮定は、数多くの労働社会学の研究(および機械の導入は労働者に対する資本家の階級闘争の武器である、というマルクスの見解)と相反する。また第二の仮定は、現実にはまったく妥当しない。というのも実質賃金不変であれば、長期的な生産性の上昇傾向が実現恐慌を引き起こすであろうことは明らかだからである(Lipietz, 1980)。本稿付録においては、そのような仮定よりも合理的な、搾取率不変という仮定のもとでは、置塩定理の結論は誤りであることが示されるであろう。

まさにこういった問題こそは、いわゆる「フランス・レギュラシオン学派」によって提起されたものである。それは蓄積について、つぎのように問題を出す。すなわち、絶対的剰余価値の場合だけでなく、生産性上昇に

よって相対的剰余価値が増大する場合には、蓄積はどのように進行するのであろうか、と。「蓄積体制」をつぎのように定義しよう。「蓄積体制」とは、(使用資本量、産業諸部門の配置、生産ノルムといった)生産諸条件の変化と(賃労働者や他の社会諸階級の消費ノルム、集団的支出、等々といった)最終消費の諸条件の変化とのあいだの一定の約合いが長期にわたって保たれることを保証する、社会的生産物の分配と再配分の体系的な様式のことである、と。蓄積が拡大するにつれて、生産財および消費財の産出量の増大は、必要資本量と賃金生活者の購買力の増大に対して、一定の約合いを保っていなければならないのである。このように蓄積体制を概念化するならば、つぎのようないくつかの蓄積体制が存在しうることになる。すなわち外延的蓄積(相互に販路を提供しあう二つの部門それぞれのたんなる量的成長)、大量消費なき内包的蓄積(ここでは不変資本の拡大のみが第一部門の成長に対する販路を提供する)、大量消費の増大をとらぬ内包的蓄積、がそれである。蓄積体制は自分自身で具体的な姿をとるものではない。問題は、どのような強制力が、どのような制度諸形態が、資本主義的市場経済の諸主体の戦略や期待の首尾一貫性を保証し、それらを再生産表式を実現させる方向へと収斂させるのかを明らかにすることである。こうしてわれわれは、調整の問題に立ち向かうことになる。そこで制度諸形態、ネットワーク、明示的ないし暗黙の規範の総体を「調整様式」と呼ぶことにしよう。この「調整様式」が、社会諸関係の状態に応じて、そしてそれゆえ、諸主体および社会諸集団のあいだの関係の矛盾やこの関係の対立的性格をとおして、蓄積体制のフレームワークのなかでさまざまな行為が調和しうることを保証するのである。

いくつかの蓄積体制や調整様式が存在可能なのであるから、マルクス主義者ならば、さまざまなタイプの危機の可能性を考察しなければならないのである。というのは現行の蓄積体制の内部においても、資本の技術的

構成、実質賃金、両部門の生産性の諸傾向に応じて、危機は「過少消費危機」「有機的構成高度化→利潤率低下危機」「利潤率低下危機」といった形態をとるからである。

ここに、『資本論』第三巻の有名な「反対に作用する諸要因〔反傾向〕」を検討する必要がある。たしかに π_1 の上昇によって、有機的構成の高度化は阻止されうる。またたしかに、有機的構成の高度化を所与とすれば、利潤率の低下は搾取率の上昇（ないし低下）によって一時的に阻止（ないし加速）されうる。しかし、こうした反傾向はひるがえって、過少消費危機の可能性に道を開くのである（そして搾取率の低下は、利潤率縮小危機をもたらすことになる）。さらにこのような危機諸形態は、どれひとつとして「階級闘争から無縁」ではない。というのは階級闘争は、資本の技術的構成の高度化をもたらす労働過程内の闘争をおして、すでに生産の技術的形態のなかに体现されているからである。

以上の簡潔な理論的議論から、つぎのような結論が得られる。

●大危機をもたらす蓄積体制の衰退は、資本の有機的構成の高度化を原因とする利潤率の低下によって生じる可能性がある。搾取率が一定に維持されるケースでは、明らかにそうである。というのはこの場合には、サミュエルソン＝置塩のいう技術の「実行可能」条件とも両立しうる資本集約的な技術変化が、利潤率を低下させるからである（付録参照）。

●資本の技術的構成の高度化ならびに実質賃金の上昇がともに生産性上昇によって相殺されるかぎり、この利潤率の低下傾向は阻止される。

●特定の蓄積体制が衰退する現実的な理由を問うことは、実証研究の課題である。このことは、利潤率低下危機において有機的構成と搾取率とのどちらが寄与しているかの問題についても当てはまる。

3 戦後の「黄金時代」

アメリカおよびフランスの長期的経験にかんする実証研究をおして (Aglietta, 1976; CEPREMAP, 1977)、資本主義の歴史のなかには、いくつかの異なる蓄積体制が存在したことが確認されるようになった。

一八四八—一九一四年期は、(時期を細分化すればいろいろと違いはあるが)主として、資本の有機的構成なしいし生産性の劇的な変化をともなわなない生産能力の単純な拡張期として特徴づけられる。生産性は(フランスでは)年平均2%上昇し、労働者階級の購買力の上昇はそれをわずかに下回る程度であった。その調整は古典的な「景気循環」をおして行なわれた。すなわち物価と収入は好況期に上昇し、恐慌期に下落したが、しかしそれによって、好況期の実質賃金の上昇分が完全に相殺されてしまうことはなかった。

二〇世紀に入ると、革命的な労働編成様式がアメリカにおいて、そしてヨーロッパの一部において一般化した。テーラー主義がそれである。その目的は、労働過程の資本主義的統制を巨細にわたって深化させることによる。集約的労働者の技能を収奪することであった。これ以降この技能は、「科学的管理法」という方法にしたがって、技術者や専門家によって体系化されることになったのである。さらにつぎの段階になると、この技能は自動機械体系に統合され、この自動機械体系がインシアティブを奪われた労働者に対して、労働の仕方を命令するようになった。これが、「フ、ォ、ー、デ、ィ、ズ、ム」という生産上の転換点である (Conat, 1979)。

戦間期には、テーラー主義と萌芽段階のフォードイズムの発展によって、内包的蓄積の最初の大波が誘発された。生産性は年平均6%（一九世紀の平均上昇率の3倍）の割合で上昇した。しかし購買力の上昇は、以前と

同様にゆっくりとしていた。こうした鉄状の乖離は、搾取率の上昇——これは資本の有機構成がそれほど上昇しなかったのでぜんぜん相殺されなかった——をとおして、利潤率にはたいへんに有利に作用したが、しかしこれまた前例のない過剰生産危機（ないし過少消費危機）を引き起こした。一九三〇年代危機がそれである。それは景気循環上の景気後退以上のものであった。当時存在していた「競争的調整」は、もはや内包的蓄積に適したものではなくなっていた。それゆえ、この三〇年代の大危機を、内包的蓄積の最初の危機にして競争的調整の最後の危機として特徴づけることができる。

ヨーロッパ諸国が復興し（これは本性上外延基調である）朝鮮戦争が終結したのち、OECD諸国は新たな内包的拡大を経験することになった。その拡大は今回は二〇年間つづいたが、この期間に生産性はふたたび顕著に上昇し、一人当たりの固定資本も同様に上昇した。しかし戦間期と異なって今回は、生産性の上昇にはば正確に対応する（生産的および不生産的）賃金生活者の購買力の増大をもなっていた。この生産性の上昇が両部門にはば均等に作用したため、資本の有機構成はほとんど変化せず、搾取率もまたほとんど変化しなかった。

以上の結果についてはのちに論評することとして、さしあたり以上の結果から「黄金時代」の大まかな輪郭が、つぎの二つの基本条件においてあたえられる。

● 総体としての資本の技術的構成（近似的には一人当たり固定資本量）の成長率と第Ⅰ部門の生産性上昇率とが等しい。後者は資本の技術的構成の高度化に対する「反傾向」をなすが、この「反傾向」が資本の価値構成の高度化傾向を阻止する（なぜなら $b = K/L \cdot 1/\pi_1$ ）。

● 賃金生活者一人当たりの実質消費成長率（d）と第Ⅱ部門の生産性上昇率（ π_2 ）とが等しい。このため、

利潤率低下に対する「反傾向」をなす搾取率上昇は抑制されることになった（なぜなら $1 - e = p/\pi_1$ ）。同時に、過少消費危機へと向かう傾向も抑制されることになった。

資本の有機構成（g）も搾取率（e）も変化傾向を示さなかったため、一般的利潤率（ σ ）は安定的に推移した。次式にみるとおりだからである。

$$\sigma = \frac{b}{(e + (1 - e))} = \frac{(1 - d/\pi_2)}{(K/L)(1/\pi_1) + (p/\pi_1)}$$

こうして規則的なテンポで蓄積が継続しえた。

これら二つの基本条件は、六〇年代中頃まで、先進諸国においてはほぼ満たされていた。ところが、この基本条件が満たされることをアプリアオリに保証するものなど、何も存在しなかったのである。

第一の条件などはほとんど奇跡まがいの形で確保されていたのであって、実際、次節でみるように統計データによれば、主要工業国においては六〇年代をとおして、この条件の確保が徐々に困難になっていったことがわかる。他方、第二の条件は賃労働関係の調整政策によって、多かれ少なかれ明示的に保証されていた。つまり大量生産は大量消費をとまっていたので、「フ、ォ、ー、ド、ィ、ズ、ム」の全面的発展が実現されたのである。この部分的調整は制度諸形態の集合のなかの一つであって、これら制度諸形態がある種の「独占的調整」を構成する。図式的にいえば、一九四五年以後に強固なものとして確立されたこの調整様式は、以下のような制度諸形態の組合わせからなっている。

● 直接賃金の「契約化」、労働者は自らの労働力の販売について、日々個別に交渉する必要がなくなっ

た。大部分の賃金生活者が集団的合意のうちにカバーされたため、雇用者の側も、地域レベルや全国レベルでひとしなみに課される賃金上昇にかんして、雇用者間の（また付随的に労働組合とのあいだの）合意を形成することができた。「最低賃金法」が制定されたが、それは「成長の果実の分け前」についてのこの義務を完遂するためのものであった（Boyer, 1979）。

●福祉国家（社会保障、失業、保険、制度）。すべての賃金生活者や、さらにはほぼ全国民に対して、日々の生活において生じるリスクとは無関係にあたえられる最低所得が、この福祉国家によって保証された（Lipietz, 1983b）。

●第三次産業部門の成長。賃労働関係の安定化とともに、経営、商取引、金融、管理をふくむほとんどの活動に、こうした賃労働関係が一般化していった（Aglietta, Brender, 1984）。

●市場、銀行、製造企業。あいだの関係の大きな変化。この変化によって企業は、「マークアップ」型の価格設定方式を堅持して製品価格を従来の水準に維持しながら、生産技術と製品を別のものに切り換えることができた（Boyer, Mistral, 1978）。

●信用貨幣のヘゲモニー。信用貨幣は、蓄積の必要性および名目価格の変動に応じて、銀行システムによって発行された（Lipietz, 1982b, 1983a）。

●国家の経済力の劇的な増大。これは、（ケインズの予言に反して）公共支出を通じてというよりも、むしろ国家が労働力の再生産と通貨の管理をその機能とすることを通じて生じた（de Brunhoff, 1976）。

労働過程におけるフォーディズムの一般化を土台とし、そのうえにこうした独占的調整様式の果たした機能が重なる、内包的蓄積の「黄金時代のシェーマ」をなす二つの条件がアプリオリに満たされるようになった

のである。こうして、OECD諸国は一五十年間にわたって、例外的に強力で、長期的で、かつ規則的な成長を経験することができたのである。もちろんそこには若干の減速（景気循環上の「景気後退」）や、各国ごとの成長率の大きな差異も見られたのであるが。

このような内包的蓄積の内的諸条件が維持されているかぎり、名目利潤率——キャッシュフローのいくつかの要素に対する資産の比率として定義される——は、経済的収益率（価値利潤率の近似的指標）——利益剰余金の固定資本に対する比率を統計的に推定することによって定義される——と並行的に推移したのである（Delestré, Mairesse, 1976）。それにもかかわらず、資本にとっては不運なことに、内的な価値比率が企業の収益性にとって好ましくない方向へと変化しはじめたのである。以下、この点を詳細に検討してみよう。

4 内包的蓄積の隠された危機

データを検討するまえに、それから読み取るべきものを明確にしておかなければならない。第一に、わたしの目的は限定的なものである。わたしは危機の具体的な分析でなく、危機の深部にある原因に若干の光をあてようとしているにすぎない。正確にいうならば、わたしはつぎのことを証明する必要がある。すなわち、(1)相当の長期間にわたって、いくつかの基本的な数値の推移がフォーディズムの蓄積体制の必要条件と合致していたということ、そして、(2)危機が開始される数年前から、これらの必要条件がすでに満たされなくなっていたということ、である。「危機の原因」役をになう各種候補（過少消費、利潤圧縮、有機的構成高度化）をめぐる議論に決着をつけるためには、どの数値がさきのシェーマからもっとも顕著に乖離したかを検討する必要がある

表1 賃金/価値比率(修正済)*

イギリス	1950	1955	1960	1970	1974
	67.3	70.7	70.7	73.6	70.3
アメリカ		1956	1960	1966	1970
		62.8	63.7	61.4	65.5
西ドイツ	1950	1955	1960	1965	1970
	64.8	58.9	58.4	59.4	58.5
フランス		1959	1964	1968	1973
		51.6	51.2	51.6	49.5
				1975	1975
					61.1
					51.7

* 非賃金労働者の比率が大きいので、日本についてはこの指標を作成できない。しかし1970年までは大きく低
下し、以後上昇したと推定しうる。

(出所) Lapierre Donzel (1981)。

■ 搾取率——全般的な「利潤圧縮」の不在
まず第一にわたしは、生産的賃労働と不生産的賃労働との区別を
しない。なるほど不生産的労働者の賃金は剰余価値の構成部分であ
るが、しかしこの賃金はまた、資本蓄積からの控除でもある。だが、
わたしが使用する時系列データは、人口中に占める賃金生活者の割
合の増加にもなって修正されている。第二に、各国データにおい
て二つの部門を区別することは不可能なので、生産性上昇(固定価
格のもとでの一人当たりの年々の付加価値によって測定)は両部門
において均等であると仮定しなければならぬ。⁽⁸⁾
ラピエール・ドンゼル(Lapierre-Donzel, 1981)によって収集され表
1のように示された数字から読み取ることができるのは、危機にさ
きだつた数年間に、フランス、イギリス、アメリカにおいて賃金シェ
アが低下しており、西ドイツにおいてはわずかながら増加している
ということである。⁽⁹⁾
しかしこの結果から、賃金シェアの変化の原因が明らかになるわ
けではない。したがってこの結果を、「実質賃金」効果と「生産性」
効果の二つに分解する必要がある。表2から、以下のような結論を

る。「オイルショック」は、この乖離を「告知するもの」としての役割を果たしたのであって、それゆえ一九七
四年は、危機の「公然たる開始の年」というレッテルを貼られるであろう(Lapierre, 1985)。しかしわたしは、一
九七四年以降に起こったことを検討するつもりはない。なぜなら、それ以降の変化は、危機への反応ではあつ
ても、危機の原因ではないからである。
さらに議論を簡潔にするため、もっぱら特定のデータ群に依拠することにする。それはフランス経済企画庁
でなされたいくつかの調査データであり、これは収益性の悪化に対する関心からはじめられたものである。わ
たしが「利潤率低下」といわず「収益性悪化」というのは、名目値がインフレ的に変化し、したがって名目値
がますます「実質」値の変化を正しく反映するものではなく、という状況においては、⁽⁷⁾正確な利潤率を定義
することがきわめて困難だからである。そこでわたしは、収益性を決定する二つの内的変数——搾取率と資本
の有機の構成——に焦点をあてることにする。わたしが用いる統計指標はつぎの二つである。
● 付加価値中の賃金シェア。これ自身は、実質賃金と第Ⅱ部門生産性の関数である($I - e = d/k_2$)。
● 「固定資本の生産性」、すなわち(実質タイムでの)総固定資本ストックに対する付加価値の比率。これ自
身は、「二人当たりの実物資本」(資本の技術的構成の近似値)と第Ⅰ部門生産性の関数である($d = K_1/I_1 \cdot I_1$
 $/k_1$)。
これらの統計指標が重大な欠点をかかえているということを強調しておかなければならない。集計量(例え
ば資本量「K」)を定義することが困難であるということは、周知の事実である。他方、マルクスの二部門を
区別するような時系列データは、ほとんど利用不可能である。それでもなお、さきの利用可能な指標を用いる
ことによって、いくつかの結論を引き出すことができる。

表2 実質賃金 (s/p) と生産性 (Π) の上昇率 (年率)

	1950-55	1955-60	1960-70		1970-74	
	イギリス (s/p) Π	3.0 2.0	2.3 2.3	3.1 2.6		1.2 2.4
	1956-61		1961-66	1966-70	1970-75	
	2.9 2.3		2.4 3.6	2.5 0.9	-0.2 0.3	
	1950-55	1955-60	1960-65	1965-70	1970-74	
	5.5 7.2	4.8 5.2	5.5 5.0	4.9 5.3	5.1 3.8	
	1955-59*		1959-64	1964-68	1968-73	1973-75
	2.4 4.2		5.6 6.1	4.5 4.8	4.9 5.4	4.2 1.8
日本 (s/p) Π	1954-57	1957-64	1964-70	1970-73	1973-75	
	5.8 8.6	7.7 9.4	8.6 9.6	11.6 6.5	5.6 0.5	

* 四半ベース。
(出所) Lapiere-Donzel (1981).

引き出すことができる。

● イギリスとアメリカでは、生産性上昇率の鈍化以上に実質賃金上昇率が鈍化している。前者の現象は、アメリカでははやくも一九六六年に現れており、このことが一九七〇年以前の搾取率の一時的な低下をもたらした。しかしそれ以降、搾取率は一九五五年（この年のデータには雇用者による国民保険拠出金が含まれている）の水準に回復している。

● フランスでは、実質賃金と生産性の趨勢には何らの断絶も存在せず、生産性上昇率はつねに実質賃金のそれを上回っている。

● 一九七〇—七四年の西ドイツでは、一九六六—七〇年のアメリカとまったく同様に、搾取率低下の原因は、実質賃金上昇率が不変であるのに生産性上昇率が鈍化したことに求められなければならない。

● 唯一日本においてのみ、生産性上昇率の鈍化

と実質賃金の加速的上昇が同時に確認される。

このように見てくると、世界的な危機の原因を世界的規模での利潤圧縮に求めることは困難であるように思われる。この利潤圧縮という仮定は、フランスとイギリスにおいては絶対的に否定されるし、一九七〇—七四年のアメリカにおいてさえそうである。かりに「利潤圧縮」という用語を伊藤誠 (Itoh, 1980)、ワイスコフ (Weisskopf, 1979)、アームストロング／グリーン／ハリソン (Armstrong, Glyn, Harrison, 1984) にしたがって、(労働市場の逼迫を原因とする) 実質賃金の自律的な増加が蓄積シエーマを破壊してしまふという意味で理解したとしても、それが西ドイツに妥当するかどうかは疑問である。日本をわれわれの標本における唯一の例外とすれば、ほとんどの場合、問題となるのは生産性上昇率の鈍化である。このような生産性上昇率鈍化の原因は——技術および社会の両側面からみた——労働過程編成原理としてのフォードイズムの枯渇に求めることができる (Coria, 1978)。したがって、危機の原因を「階級闘争」に帰することは正しいとしても、その場合の階級闘争とは、分配面での階級闘争というよりは、むしろ労働過程内での階級闘争 (アブセンティズム、山猫ストなどの職場闘争) なのである。それゆえ、「賃金圧力による利潤圧縮」説 (これはカレツキ以来のマルクス経済学者のあいだで最もポピュラーな利潤圧縮説である) と「生産性上昇率鈍化による利潤圧縮」説とは区別されるべきなのである。

「賃金圧力による利潤圧縮」説が世界的危機の一般的な説明になりうるとは考えられない。また、それとは正反対の過少消費説も、なおさら危機の一般的な説明とはなりえない。なぜなら一九二〇年代とは逆に、危機以前には、生産性上昇と賃金上昇の間には、いかなる劇的な「狭状乖離」も見出すことができないからである。もちろん危機の開始以後については、「緊縮」政策が単位労働コストを低下させ、そのことによって第Ⅱ部門のいくつ

の産業部門に対する需要を減少させて、危機を深化させたということが出来る (Lipietz, 1985)。このことは、住宅産業と自動車産業において顕著であった (CEPREMAP, 1980)。

■資本の有機的構成の高度化——六〇年代におけるその一般化

いまや、収益性の第二の主要な規定要因を検討してみるとである。参照した諸研究は、物的産出／資本比率すなわち O/X というものに大ざっぱな指標をつかっている。ここに O は総付加価値であり、 K は固定資本であって、ともに実質タームである。これら二つの指標は、物価指数によってデフレートされた「時系列数値データ」をもとに作成されるので、流動不変資本の問題を捨象し、両部門の生産性上昇率が等しいと仮定するならば、 O/X を資本の有機的構成の逆数であるといってもそれはと間違いない。この場合 O/X という指標を、「技術的構成」要因 X/K (つまり一人当たり資本量) と「生産性」要因 O/K に分解することができる。国際比較をするときには、このような大胆な仮定を立てることにする。しかし当面は、この問題にかんする錯綜した「フランスの論争」を手短かに考察しておくことにしよう。

【フランスの場合——「経済的事実」の歴史】一九七四年に国立統計経済研究所 (INSEE) は、フランス経済にかんするきわめて斬新な長期時系列データを発表した。なかでも最も注目すべき発見は、「 O/X 」の上昇傾向が停止し、一九六四年以降低下しはじめたということである。通俗的マルクス主義者の見解を強化するように思われるこの結果は、論争の色彩を帯びた長期にわたる議論がはじまる刺激となり、その議論をとおして「経済的事実」の見直しが行なわれたのである。

何よりも第一に、集計値としての O/X のこの低下は、全産業に占める各産業の比重が変化したことの結果

かもしれない、と指摘する研究者がいる (Lipietz, 1976)。事実、非農業企業にかぎれば、その低下は一九六四年から一九七一年までは七％であるにすぎないが、一九七四年には三〇％に達している⁽¹⁾。しかし、典型的なフォーティズム産業(自動車、機械、電機、等々)においては、 O/X の低下が開始されたのは一九六九年からであり、一九七三年におけるその低下は六％にすぎなかった (Azouvi, 1979)。この数値は危機を引き起こすにはほど遠いものである。

もっと厄介な問題が存在する。物的資本の時系列データを(一九六二年の旧ベース)とはまったく異なる「一九七二年の新ベース」によって、全面的に推定しなおすと、少なくとも一九七三年までについては、大部分の産業において O/X の低下がまったく見られなくなってしまうのである (Debatte, 1979)。たしかにこの時期(七〇年代初頭)、フランスは景気過熱状態にあったため、生産能力の非常に高い稼働状態にあり、このことが短期的に Q の増大をもたらした。こうした議論は、研究者たちをして、 Q にかわって「生産能力の完全稼働」下の指標 Q を採用する方向へと傾けたが、しかしながら、有機的構成高度化説の主要な弁護論として利用されるにはいたらなかった。内包的蓄積論の支持者たちは、それよりも労働過程における労働力の搾取条件のほうに関心があったので、交替制勤務の増大という事態を考慮すれば、指標 X/K によって小さされる技術的構成は現実を過小評価しているという事実を強調したのである (Billaudot, 1976, 1978; Bertrand, 1976)。

一九五七年から一九七九年にかけて、工場労働者たちのあいだで交替制勤務者の占める割合は、以下のよう増加している。すなわち金属工業においては二八％から七七％へ、機械製造業においては八％から三九％へ、繊維工業においては三四％から五〇％へ、そして全製造業においては一四％から三二％へと、それぞれ増加している。一九七四年には、二交替制が六一％、三交替制が二七％、四交替制が一四％であった。

表3 資本の「生産性」(Q/K) 1972-1977年

	非農業	工業	中間財	設備財	非耐久消費財
固定価格	- 8.1	- 7.1	- 9.6	- 7.4	- 7.4
時価	- 9.5	- 7.3	+ 3.8	-16.9	-16.9

(出所) Delestré (1979).

表4 生産部門分析

	1954	1967	1974
第I部門労働力	95	135	155
第II部門労働力	100	95	95
第I部門付加価値(固定価格)	105	310	460
第II部門付加価値(固定価格)	120	240	320
第I部門労働構成	20	21	22
第II部門労働構成	15	21	24

(出所) Bertrand (1978) 労働力と付加価値は1950年を100とした指数、労働構成は% (注12参照).

の価値構成をほぼ正確に表現していると思なしてきた。だがこれは真実でない。ベルトラン(Bertrand, 1978)はその先駆的な研究において、マルクスの二部門分割モデルのための、一九五〇-七四年の時系列データを作成することに成功している。それによれば、両部門は顕著な相違を示しているのである(表4)。

生産性(一人当たり付加価値)の上昇率は第I部門のほうが緩慢であり、「生産物の労働構成」についても同様である。事実、まず最初にフォーディズム型の労働過程への転換が行なわれたのは、第II部門である(自動車産業といった主要なフォーディズム的産業部門がここに含まれている)。したがって、それは平均的な生産性上昇率を下回っており、その差が両部門の相対価格の通時的変化のなかに反映されることになる。それゆえわれわれは、(数量としてではなく)時価での、 Δ/Q の運動を、資本の技術的構成の高度化および第I部門におけるいっそう緩慢な生産性上昇の組み合わされた指標として利用することができよう(表3をみよ)。そうすると有機的構成の高度化(または Δ/Q の低下)の程度は、さらに大き

このように固定資本の使用方法が根本的に変化したことによって、資本の技術的構成の実質的な高度化が隠蔽されてしまったのである。実際、一九五七年から一九六三年にかけて、固定資本ストック(数量)は年五・五%の割合で増加したが、機械の一日の使用時間が伸びなかったとすれば、その増加は九・七%に達していたであろうし、「固定資本の付加価値生産性」 Δ/Q はこのときすでに低下しはじめていたであろう。交替制勤務の増加によるこの低下率の過小評価は、一九五九-六三年では年四%であったが、一九六三-七〇年には〇・六%にすぎず、一九七〇-七四年にあっては一・二%ほどであった。この交替制勤務という工夫には、明らかにある種の「収穫逓減」効果が作用しているのである。なぜなら、この交替制勤務を拡大することで得られる固定資本節約という「良好な効果」は、「一回かぎり」のものだからである。機械でさえ、一日に二四時間以上動かすことはできないのだ。同様に、生産性の上昇が労働強度を高めることによってだけ得られるのならば、この生産性の上昇にもまた限界があるということになる。

以上の議論の大きな意義は、それが、特異な労働編成形態をもつ(資本にとっての)「良好な効果」が枯渇したことについて、たいへんに明快な例をあたえてくれるという点にある。

ところで、一九七一年ベースの時系列データを見てもわかるように、比率 Δ/Q (不変資本の節約を考慮した有機的構成の指標)は、一九七三年以降、全産業部門において容赦なく上昇しはじめた。もちろん、この有機的構成の高度化(あるいは「固定資本生産性」の低下)は、景気後退期には過大評価される。しかし、一九七二年と一九七七年(両年の生産能力稼働率はほぼ等しい)を比較すれば、 Δ/Q の低下は明白であり、一般的かつ深刻である(表3をみよ)。

いままでわれわれは、生産性上昇率が両部門で等しいと仮定することによって、 Δ/Q (数量タイム)が資本

なものとなり（テラー主義的およびフォーディズム的工業ではほとんど二〇％に達する）、中間財産業のみが相対価格の変動から利益を得ていることになる。

結論的にいえばフランスでは、有機的構成の高度化（ないし「固定資本生産性」の低下）は一九五〇—六四年に低下したのち、たしかに一九七三年以前については議論の余地があるとしても、明らかに七〇年代には高度化したのである。したがってフランスは「未熟なフォーディズム」のケースをなすように思われる。それは、七〇年代のもっとあとの方で生じるはずであったそれ自身の蓄積シェーマの枯渇以前に、七〇年代初頭の世界的な危機によって押し流されてしまったのである。他の主要工業諸国ではどうであろうか。

【有機的構成の一般的な「U字型形状」】セリエ（Cellier, 1980）によって収集されたデータによれば、 Q/K の低下という現象は他の工業諸国においてはさらに明瞭に現れている（表5をみよ）。この傾向は日本では六〇年代初頭に、西ドイツでは五〇年代中頃に、イギリスでは五〇年代初頭に、そしてアメリカでは（若干の変動があったのちに）六〇年代中頃に、それぞれ始まっている。

二つの部門を区別することはもちろんできないので、われわれは Q/K を「生産性—資本の技術的構成 K/L の高度化に対する反傾向の一つ——を表す一般的指標として利用しなければならない（というのは $K/Q = K/L \cdot L/Q$ だからである）。

そうするとこの表から、ある種の法則性を読みとることができるように思われる。すなわち、新たな生産編成原理（ここではフォーディズム）は、最初は一人当たり固定資本の増加分以上の生産性上昇を生みだすが、しかし最終的には、きわめて「高くつく」ことになってしまおうという法則性である。このメカニズムにかんする一例はすでに見た。交替制勤務は最初、「それを導入した時点」では労働者一人当たりの固定資本の増加を相

表5 資本の技術的構成 (K/L)、生産性 (Q/L)、産出/資本比率 (Q/K) の年平均上昇率

	K/L				Q/L				Q/K							
	1950—1955	1955—1960	1960—1965	1965—1970	1950—1955	1955—1960	1960—1965	1965—1970	1950—1955	1955—1960	1960—1965	1965—1970	1970—1975			
日 本		5.7(b)	11.0	10.9	11.2		12.5(b)	7.8	13.1	3.5		6.8	-3.2	2.2	-7.7	4.5
西 ド イ ツ	1.8	6.1	8.0	5.9	7.6	8.5	5.4	5.4	5.4	3.2	6.7	-0.7	-2.6	-0.5	-4.4	-4.2
フ ラ ン ス (旧ベース 新ベース)	3.2(a)	3.5	5.7	4.9	5.0	5.1	5.6	5.1	7.0	3.1	1.9	2.1	-0.6	2.1	-1.9	0.1
イ ギ リ ス	2.3	3.8	3.7	4.3	4.6(c)	2.2	2.4	2.9	3.2	3.4(c)	-0.1	-1.8	-0.8	-1.1	-1.2(c)	0.5
ア メ リ カ		5.0(b)	2.0	3.6	4.3	1.8	2.1(b)	4.5	1.0	-0.6		-2.9	2.5	-2.6	-4.9	0.8

(注) 1970—1975年列の第2行は1970—1973年のもので、また(a)1951—1955年、(b)1966—1980年、(c)1970—1974年である。
(出所) Cellier (1980)。

殺するが、その勤務形態が進展するにしたがって、一人当たりの固定資本の増加を食い止めることはもはや不可能になる。だが、もっと深く考えるならば、テラー主義的方法にもとづく「唯^唯最良の道^道」の探究は、「科学的管理法」が一般化し、それとともにライン上での労使不和や工員の非熟練化が生産性の基盤——集会的労働者の創意工夫——にとって障害となった時点で、限界に突き当たると考えることができる。

ビョードー (Billautot, 1979, 1980) は、もっと一般的な法則性の存在を示唆している。すなわち、どのようなものであれ「新しい」テクノロジー・パラダイムは、当初は不変資本の節約および／ないし生産性の上昇をおして、それ以前に存在したテクノロジー・パラダイムよりも資本の有機的構成を低下させるが、この新しいパラダイムがそれ自身の論理を深化させるにもなって、有機的構成は高度化するようになるという法則性である。われわれはこの考えを確認することができる。というのも、すでに見たようにペルトランによれば(表4)、「労働構成」——これは、(新しい設備財に適用される有機的構成である。「限界的な有機的構成」注12をみよ)に相当する——は、一九五〇年以來、間断なく高度化しつづけているからである。したがって、統計学者のあいだでは周知の「ヴィンテージ効果」によって、平均的な有機的構成はU字型の曲線を描くのである。

この種の分析から、各蓄積体制の内部で「好調」な局面につづいて「不調」な局面が現れるということが、一般的に説明できる。それゆえこの説明は、労働過程内の変化を原因とした長期波動論に対して一つの論拠をあたえてくれる。

ところで一部の読者は、現在の危機にかんずることのような考古学的探究に不満を感じて、つぎのように問うかもしれない。「たしかにその通りかもしれないが、危機から一五年が経過した今日では、資本主義は、生産性上昇率を鈍化させ資本構成を高度化させた不都合な傾向を逆転することに成功しているのではないか」と。

この問いに答えることは本稿の課題をこえることではあるが、それに解決の糸口をあたえることはできるだろう。フランスの経済予測国際情報研究センター (C.E.P.I.I. 1984) の研究によれば、主要国のなかでただ一つの国だけが、労働編成の先駆的な革新を行なうことによって、七〇年代の終わりに生産性上昇と資本の有機的構成の変化における、資本にとって不都合な右の諸傾向を中期的に逆転させることに成功したのである(もちろんそれは、旧きよき六〇年代の水準を回復していないが)。読者はきつと、その国を言い当てることができるであろう。

5 結論として——今後の研究指針

統計を使用する際に要求される通常の注意をはらったうえで、つぎのような結論を引き出すことができるであろう。

一九六〇年代末葉、すべての主要工業資本主義国において、利潤率低下に対する二つの大きな反傾向が消滅しはじめた。

● 生産性上昇率の低下が、一部の国では搾取率を低下させる圧力となった。

● 「資本の生産性」——これは有機的構成の逆指標である——は、すべての国で低下しはじめた。

これら二つの要因によってマルクスが「資本の相対的過剰蓄積」とよんだ事態が生じた。すなわち、新たに資本を投下しても相対的にわずかな剰余価値しか生み出されないということになった。

いまやこの二つの傾向が、いかにして危機の顕在化をもたらしたのかを明らかにする必要がある。だが、こ

の問題に対して十分に納得のいく解答をあたえることは、依然として難しい。そのためには、経済システムの「奥底に秘められた」ないし「内部に位置する」諸傾向と「表面上の数値」（価格、収入、行為、期待）との結びつき方を理解する必要がある (Lipietz, 1983a)。

まず第一に、これらの傾向の持続的發展がその突然の中断を生み出すという考えに対して、理論的に反対すべき理由は何も無い。この考えは「カタストロフィー理論」の主張の一つでもある (例えば Harris, 1979 をみよ)。しかし、「収益性の悪化」がいかなる具体的メカニズムをとおして投資減退や失業などをもたらすかを明らかにすることは、依然として必要である。

たしかに、インフレを引き起こすマークアップ原理にもとづく価格形成手続きを所与とすれば、経済的収益率の低下は、名目利潤率に完全に反映されることにはならない。だが経済的収益率の低下は、キャッシュフロー総額における減価償却引当金の割合を増加させるし、新投資のコストを増大させる。それゆえ蓄積はますます困難になり、またますます借入資本金に依存するようになる。固定資本の高コスト化（一九七三年以降はエネルギーの高コスト化）に対処するために賃金を圧縮しようとする試みが、有効需要の減少をまねくことになった。しかし、その結果として生じる「ケインズの危機」は、(三〇年代の危機とは異なって)現在の危機の根本原因ではない。その反対であって、今日のケインズの危機は「古典派的」な収益性危機への対応として生じたのである。そして「副次的な需要ギャップ」を生み出すこの傾向は、「外国貿易による制約」という圧力によって増幅されることになったのである (Lipietz, 1984)。

いずれにしても、聖典を解釈するかのよう「マルクスの危機の一般理論」に立ち戻ることには、何らの利点もないという事は明らかである。個々の具体的な蓄積体制において、蓄積体制の危機をもたらすような発展

しつつある矛盾とは何であるのか、また危機のさなかに、資本がこの矛盾を緩和しようとして採用する方策はどのようなものであるのか。これこそが研究されなければならない。

追補 (一九九一年三月)

歴史とは実験的なプロセスである。しかし歴史科学は、(カール・ポパーによって不当にも科学一般へと拡張されたクロード・ベルナルの基準によれば)決して実験科学でない。歴史学者や経済学者は「実験条件」を意のままに変化させることができないからである。過去に実際に生じたことを唯一の実験として満足せざるをえないのである。しかしながら危機の時期には、さまざまな産業、企業、国家が危機から脱出するために多様な「実験をおこなう」のであって、このことが、理論家の利用できる実験の数を増大させることになる。同様にこのことによって、理論家は仮説を提唱し、「賭け」を定式化することが可能となる。「理論が正しいとすれば、事態はそのように推移するであろうし、そうでなければ、わたしの理論が修正されなければならない」ということになる。こうしてカール・ポパーの「反証可能性」という基準と似た立場に立つことになる。

この論文の第一ヴァージョン(一九八二年のフランス語版)が公表されてからすでに、〇年がたった現時点で、何を言うことができるだろうか。この一〇年の実験は、危機脱出の試みにおいて十分ゆたかなものだったであろうか。この一〇年はその点において、おそらくは決定的だったのではないであろうか。

一見するところでは、以上の質問に対して肯定的に答えるべきいくつかの理由があるように思われる。わたしは「ビョードー仮説」についての議論を完成させている。ビョードー仮説とは、「まったく新しいテクノロジー・

パラダイムが——不変資本の節約および／＼ないし生産性の上昇のゆえに——有機的構成を低下させ、収益性を回復させてゆく」というものである。七〇年代末葉にかんするOECDの最初の統計に依拠して、わたしはこの仮説を確証するように思われる一つの国（もちろん日本）を見つけた。そして事実、八〇年代をとおして、日本の新しい労使関係パラダイム（QCサークル、かんばん）は、このシナリオを完全に確証してくれた。この新たなパラダイムもまた将来（二〇年後？）限界にぶつかるとは間違いないから、しかし当面それは検証できない。

いずれにせよ、事態はまことに複雑である。他のいくつかの国でも資本は収益性を回復しているが、それはテクノロジ・パラダイムを根本的に変化させることなしに、たんに搾取率を上昇させることをとおして可能となっている。これはまさしく「コンピュータ支援テラー主義」だということができる。こう言ったからといって、あのビヨドー仮説が無効になるわけではない。なぜなら、これら諸国（アメリカ、イギリス、フランス）は誤った道に、袋小路に迷いこんでしまったのであり、八〇年代を特徴づけるものは、労働編成の抜本的改革をおこなった諸国（日本、ドイツ、スカンジナビア諸国）の勝利だということができるからである。つまり「ポスト・フォーダイズム」が「ネオ・フォーダイズム」を打ち負かしたのである（A・リビエツ『勇気ある選択』若森章孝訳、藤原書店、一九九〇年、およびD・ルボルニュ／A・リビエツ『ポスト・フォーダイズムに関する意見と未解決の論争』斎藤日出治訳、『窓』第四号、一九九〇年六月、を参照されたい）。

しかしながら、もっと重大な問題が存在する。マルクスにおいては、資本の有機的構成の高度化傾向という基本仮説は、すでに見たように（命題②）、つぎのような労働社会学のテーゼに立脚している。すなわち資本主義的生産様式は、構想と実行をますます分離させていく傾向を有しており、したがって生きた労働（V）に対

する死んだ労働（C）の比重を増大させる傾向を有しているというテーゼである。ところが、まさにこうした分離こそが、「日本型」労働編成方式においては緩和（場合によっては廃止）されているのである。

というわけで、最近の日本の経験がわれわれに教えてくれるものは、正統派マルクス主義にとっては新しい何ものかなのである。資本が自己に役立つように直接生産者（生きた労働）の知能を「動員」して、不変資本を節約し、そのことによって生産性を上昇させることが可能なのである。たしかに、こうした動員は特定の文化的、イデオロギー的、政治的条件を前提している。例えば日本のトヨタの労働者は、世界でいちばん高賃金の部類に属する。労使間のこうした「新しい妥協」は目新しいものであるし、また予期しえなかったものである。それは、労働の資本への「実質的包摂」の法則という考えを再審に付している。

そうした妥協は、社会的にもエコロジ的にも、安定的で持続可能なものであろうか。それとも日本、スウェーデン、ドイツの生産者の組織能力は、資本主義にとって脅威なのであろうか。これは省察と実験の恰好の対象である。

*本稿は Lipietz (1982a) の縮約英語版であり、英語版にさいして新たに数字付録を付したものである。

原注

(1) 現在の危機の国際的諸側面のあいだの齟齬した連関の分析については、Lipietz (1985) をみよ。

(2) この節は (Review of Radical Political Economics 誌において現在議論されている問題が実証的な性格を有しているために) かなり圧縮されている。マルクスの見解（固定資本がゆっくりと回転するケースをも含んだ）徹底的証明、他の研究者との関連などについては詳しくは、Lipietz (1979a, 1982a) をみよ。

- (3) Ajlitta (1976), CEPREMAP (1977, 1980), Boyer & Mistral (1978), Lipietz (1979a, 1983a, 1985) をみよ。
- (4) Mazier *et al.* (1982) をみよ。そのほか「部門分割のさまざまなケースが区別されている。」
- (5) しかし、資本減価という潜在的問題があるにもかかわらず、「独占的調整」の制度諸形態はもともと革新的な企業にとってたいへんに有利に作用したということを示しうる。これについては Lipietz (1983a) をみよ。
- (6) 注1をみよ。
- (7) この乖離は独占的調整のもとでの危機の形態であって、Lipietz (1983a) はこれを主題としている。
- (8) Delaunay (1980) をみよ。それによればフランスでは、生産的労働の搾取の増大は、不生産的労働の拡大によってほぼ正確に相殺されていた。同様のことがアメリカについてもいえる (*Cambridge Journal of Economics*, 9(1) をみよ。Moseley-Weiskopf のやりとりをみよ)。
- (9) 少なくともこのことはフランスについては妥当しない。本文の以下の議論をみよ。
- (10) 表1と表2における時期区分の相違から、読者はいくつかの分析上の困難が生じていることに気がつくだろう。西ドイツのケースにかんする詳細な(しかし方法的には興味深い)議論については、本稿のフランス語版をみよ (Lipietz 1982a)。いずれにせよ本文でこれからみるように、一九七三—七五年期には、その傾向には何らの変化もなかった。
- (11) フランスでは、一九七四年八月に戦後の好況は頂点に達した。
- (12) 「労働構成」とは、ある部門の直接労働の、その部門の生産手段を再生産している第一部門の下位部門で同時に支出されている間接労働に対する比率であり、この比率はネットの蓄積分については修正される。マルクスの再生産表式にかんする有名な定理は、この比率が当該部門で新たに投資された資本の有機的構成の $(\Delta/\Delta + S)$ の数値と等しくなることを示している。この数値は Δ/Δ とは異なるが、それは統計作成様式においてだけでなく、その期に再生産された不変資本——つまり固定資本ストックだけではない——を問題にしている点でもそうである。したがってそれは、全資本の有機的構成の平均指標でなく、新たに投資された資本の有機的構成の指標なのである。つまりそれは「限界的な有機的構成」である。この点の重要性についてはのちにみる。
- (13) Bilaudou (1980) は、投資と資本の更新についての時系列データに直接もついで計算を行ない、フランスにお

ける限界資本係数を求めた。かれによれば、すでにみたように一九六七—七三年には平均資本係数がゆっくり上昇したのとは反対に、限界資本係数は一・五から一・五へと上昇している。

(14) 実際、この種の危機は、一九三〇年代に経験した「過剰生産危機」の型ほどには激しいものでない。

以上の仮定（+「標準的な」転形問題に関する仮定）から、つぎのような結論が得られる。

定理 実行可能で、一様に労働節約的で、厳密な意味で資本集約的な技術変化の流れにしたがう、正則な経済においては、搾取率と純生産物の構造が不変であるならば、利潤率は低下する。

証明

上記の仮定は、つぎのように表現しなおすことができる。

A₁ w=不変

A₂ y=不変

A₃ dl=k·l, k<0

A₄ dA≥0

A₅ r_p>v (第1部門において)

A₆ pdA+wdl<0

まず第一に、A₁+A₄+A₆を含む技術変化(dA, dl)の部分集合は無限に存在する。われわれは、この部分集合において、dr<0であることを証明しなければならない。

(A₁)にしたがって(H₂)を微分すると、つぎようになる。

$$dp = \frac{dr}{r} p + rdpA + rpdA + rwdl, \text{ または}$$

$$dp = \frac{dr}{r} p(I-\gamma A)^{-1} + rpdA(I-\gamma A)^{-1} + rwl(I-\gamma A)^{-1} \quad (I)$$

(A₂)にしたがって(H₁)を微分すると、つぎようになる。

$$dv \cdot y = dp \cdot y \quad (II)$$

v=vA+lを微分すると、つぎようになる。

$$dv = vdA(I-A)^{-1} + dl(I-A)^{-1} \quad (III)$$

(I)と(III)によって(II)を表現すれば、

$$dl(I-A)^{-1}y + vdA(I-A)^{-1}y \\ = \frac{dr}{r} p(I-\gamma A)^{-1}y + rwdl(I-\gamma A)^{-1}y + rpdA(I-\gamma A)^{-1}y$$

これは、つぎの形に要約することができる。

$$Mdr = dlRy - K$$

M項(=p/r(I-\gamma A)^{-1}y)は、半正行列とベクトルの積であり、正である。

dlRy項は、(I)と(A₃)によって、ゼロである。 (V)

K項はつぎのように書ける。

$$K = rpdA(I-\gamma A)^{-1}y - vdA(I-A)^{-1}y \quad (VI)$$

(I-\gamma A)^{-1}>(I-A)^{-1}であるから、Kは下限をもっている。

$$K > (rp-v)dA(I-\gamma A)^{-1}y$$

(A₄+A₆)により、これは厳密に正である。かくして、

$$dr = dr = -K/M < 0$$

証明終了

検討

レーマーの試みに対する唯一公平な態度は、かれが立てた仮定との関連で、結果の有効性を議論することである。資本の技術的構成の変化は、(V)と(VI)に反映されている。反対に作用する要因dl<0を捨象すれば、(VI)は不変資本価値の上昇を表現している。この効果に関するアド・ホックな仮定A₅は、非常に根拠不十分な仮定であるが、証明を簡単にしてくれる。他方、生産性上昇という反対に作用する要因dl<0は、(V)の構成要素であり、非常に強い仮定A₁から導かれる条件dlRy<0によって強く制約されている。われわれは、先の定理の理論的妥当性を維持しながら、この仮定のもつ制約をどの程度緩和することができるであろうか。

仮定A₅の制約を緩和するもっとも包括的な定理は、つぎのものである。

$$dr < 0 \iff dlRy < K \quad (VII)$$

われわれはKが正であることを知っており、またそれに下限が存在することを明らかにしているのだから、そして、(VII)を満たすケースA₅をすでに知っているのであるから、さらに、dlRy<0はベクトルdlの連続関数なのだから、dl<0という結果は、(dA, dl)の部分集合において成立する。この部分集合は、仮定A₁を満たす独立したdAそれぞれに対して、すべての集合E_{dl}={dl | A₁, A₆, dlRy<K}の和集合を含んでいる。すべてのdlはつぎのように書くことができよう。

$$dl = f + h \cdot Ry$$

fはベクトルRyと直交する超平面ベクトルであり、hはスカラーである。このとき、個々のE_{dl}は、つぎのような閉の部分集合である。

$$E_{dl} = \{(f, h) | A_1, h < K / (Ry)^1\}$$

こうして、定理の理論的妥当性の範囲がかなり拡大される。その説明は、分析的には複雑なものであるが、その経済的意味は明らかである。すなわち、技術変化の進展と生産性上昇は、資本の有機構成高度化をもたらさざるをえないということである。

回避されることになる。

さらに、レーマーの例においては、もう一つの単純化が行なわれている。すなわち、技術変化が生じ、新技術のもとで利潤率が再び均等化した後も、部門ごとの利潤/賃金比率は以前と同じ状態を保っていると仮定されている。これは、両部門の賃金率を非均等化させてしまう奇妙な仮定である。

実際、レーマーがうまくいかなかったのは、彼が転形問題に対する「旧式」の解法を使用したためである。この解法は、労働力の価値は、賃金によって購買されるものの価値であるという定義を前提としている。この定義は、レーマーが考えている実質賃金と生産性が変化するもとの搾取率不変というケースを取り扱うにはまったく不適當である。そこで、われわれは、「新しい解法」に目を向けてみることにしよう。

「新たな解法」の適合性

転形問題に対する「新しい解法」(Foley, 1979; Lipietz, 1979b; Duménil, 1980)は、先のそれとは異なった労働力の価値の定義に基礎を置いている。すなわち、労働力の価値は、貨幣賃金に貨幣の価値(これは、総労働/総付加価値の比率として定義される)を掛けたものとして定義される。この定義は、搾取率不変の場合の、つまり賃金の価値が不変である場合の、実質賃金の変化を考察するのに非常に適合的である。なぜなら、賃金の価値は、生産性 x_1 の変化および具体的な消費財バスケット d とは独立に定義されるからである。

いま、 y , v , p をそれぞれ、純生産物の列ベクトルおよび単位価値と生産価格の行ベクトルとしよう。さらに、 d , l をそれぞれ、投入係数行列、抽象的労働としての直接労働の行ベクトルとしよう。そして、純生産物の価格と価値が1に等しくなるように、ヌメレルと抽象的労働の単位を決めよう。すなわち、

$$H_1) v \cdot y = p \cdot y$$

貨幣の価値が1に等しくなり、労働力の価値が貨幣賃金 w に等しくなることに注意しよう。

利潤率の均等化のためには、つぎの条件が必要である。

$$H_2) p = r(pA + wI)$$

($r = 1 + r$, r は均等利潤率である)。

ここで、

$$v = I(1 - A)^{-1}$$

$$p = w r l (1 - rA)^{-1}$$

である。

$p \cdot y$ は r の増加関数であるから、仮定 ($H_1 + H_2$) から、(p, r) の一意解が導かれることがただちにわかる。この場合、総利潤は総剰余価値と等しくなり、利潤率

は、搾取率 $e = 1 - w$ 、各部門の技術的構造 (A, l)、各部門の比重 y に依存する。これによって、『資本論』第3巻でマルクスが述べていることの正しさが立証される。以上の結果は、地代、固定資本等が存在するより一般的なケースでも成立する (Lipietz, 1979c)。

H_3 は、つぎのように書き換え可能であることに留意しておこう。

$$v \cdot y - p \cdot y = I[(1 - A)^{-1} - w r (1 - rA)^{-1}] y = I R y = 0 \quad (1)$$

「資本の有機的構成高度化による利潤率低下」定理

いまや、われわれは、資本の技術的構成高度化が一般的利潤率に与える効果についての「資本の有機的構成高度化による利潤率低下」定理を証明することができる。この定理は、生産性が上昇しつつある場合でも成り立つのである。新しい解法によって、この効果だけを取り出して考察することが可能となる。なぜなら、われわれは、つぎのような単純化で、「他の条件が等しければ」という場合の「等しい」条件を述べることができるからである。すなわち、

仮定 A_1 労働力の価値は不変である。

仮定 A_2 さまざまな部門の比重は不変である。

ここで、フォーディズムのロジックに適合するような技術変化の性質を明確にしておこう。各期間において、全部門で生じるつぎのような技術変化の流れ (dA, dl) を考えることができる。

仮定 A_3 技術変化は一様に労働節約的である。つまり、労働生産性は、全部門において平行的に上昇する。

仮定 A_4 技術変化は、厳密な意味で資本集約的である。つまり、投入量は厳密な意味において減少しない(少なくとも、一つの財の投入量は増加する)。

ここで、つぎのような「アド・ホックな」条件を付け加えることにする。経済の技術的構造 (A, l) があまりにも「不適當なもの」であってはならない。したがって、部門間の資本の有機的構成が異なっているがゆえに生じる「価値と価格の乖離」が、少なくとも第1部門においては、あまり大きな困難を生じさせないような技術的構造でなければならない。

仮定 A_5 経済 (A, l) は「正則」である。第1部門の各産業部門においては、利潤率以上のパーセントで価値が生産価格を上回ることはない(非常に根拠不十分であるが、現実的な仮定)。

最後になったが、決して軽視することができない仮定は、技術変化が、置塩 (Okishio, 1962) とサミュエルソン (Samuelson, 1972) によって課せられた実行可能条件にしたがうという仮定である。

仮定 A_6 技術変化は、実行可能性を有する。つまり、技術変化は、現行価格のもとでは企業の生産コストを減少させる。

〈付録〉 搾取率不変という仮定のもとでの資本の技術的構成高度化

数学的にいえば、置塩定理が、実質賃金が増加するケースにおいては成り立たないということを証明するためには、置塩定理に対する反証を提示すればよいであろう。しかし、経済的な妥当性という点を考慮すれば、その反証はあまりにも「アド・ホック」なものであってはならない。これが、レーマーの試み (Roemer, 1978) の問題点である。かれは、転形問題を解くにあたって、「標準的な」初期仮定 (地代は存在せず、資本はすべて流動資本からなっており、結合生産は存在しない) だけではなく、より疑わしい仮定を立てている。これは、かれが転形問題に対して「旧式」な (シートン—置塩—森嶋の) 解法を適用したためである。われわれは、「新しい」解法を用いて、第二次世界大戦後の現実により即した一つのモデルを提示することができる。

レーマーの試み

レーマー (Roemer, 1978) は、実質賃金の上昇によって、ある種の技術変化が、「利潤率を低下させる」とともにサミュエルソン—置塩的な意味で (すなわち、現行価格のもとで、コスト/価格比率が低下する) 「競争下で実行可能」なものとなることありうろということを証明しようとする試みのなかで、第 I 部門の技術変化が利潤率の低下を引き起こすという例をあげている。しかし、かれがこの例を非常に限定的なものであると考えたために、その意義が十分に明らかにされていない。

第一に、その論証は、二部門モデルによって行なわれている。これは、純粋に数学的な単純化といったものではない。というのは、このモデルは、資本の技術的構成が、少なくとも第 I 部門においては、複数の産業において均等であるということからである。しかしながら、このケースは、一つの好ましい特性を有している。それは、資本の有機的構成が、生産性とは無関係に、投入/産出比率が増加すれば、それと同じように増加するという特性である。実際、(a と 1 を、第 I 部門における投入/産出比率および労働/産出比率とすれば) 第 I 部門で生産される財の価値は、 $v = a \cdot v + 1$ であり、それゆえ、第 I 部門における資本の有機的構成はつぎのようになる。

$$OCC_I = \frac{C_I}{V_I + S_I} = \frac{v \cdot a}{1} = \frac{a}{1/v} = \frac{a}{1-a}$$

したがって、この数学的単純化によって、利潤率低下論争における命題(2)の論点、すなわち r の上昇による資本の有機的構成の高度化傾向の抑制という問題が

Weisskopf T., Bowles S., Gordon D. (1985) Two Views of Capitalist Stagnation: Underconsumption and Challenges to Capitalist Control, *Science & Society*, vol. 49, n° 3.

Weeks J. (1979) The Process of Accumulation and the Profit Squeeze Hypothesis, *Science & Society*, vol. 43, n° 3.

20世紀の第二の危機

Aglietta M. (1976) *Régulation et crises du capitalisme*, Calmann-Lévy, Paris. [若森章孝他訳『資本主義のレギュレーション理論』大村書店, 1989年]

Aoki M. (1985) Learning-by-doing vs. the Bounded Rational Control: an Approach to U. S. - Japan Comparison of Industrial Organization, *C. E. P. R. Publication No. 53*, Stanford Univ.

Arrighi G. (1982) Une crise d'hégémonie, *La crise, quelle crise ?*, F. Maspéro, Paris.

Bertrand H. (1978) La croissance française analysée en sections productives, *Statistiques et Etudes Financières*, Série Orange, n° 35, Paris.

Berger O. (1984) Le système bancaire international: Au bord de la faillite et au coeur de la crise, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.

Boyer R. (1979) Déterminants et évolution probable de la productivité et de l'emploi: Un essai de synthèse de travaux récents, *CEPREMAP n° 7922*.

Boyer R. (1982) Origine, originalité et enjeux de la crise actuelle en France: Une comparaison avec les années trente, in *La crise économique et sa question*, Boreal Express, Montréal.

Boyer R. et Mistral J. (1978) *Accumulation, inflation, crise*, P. U. F., Paris, 2e édition 1983.

Boyer R. et Petit P. (1984) Politique industrielle et impact sur l'emploi: Les pays européens face à la contrainte extérieure, *Revue d'Economie Industrielle*, n° 27, Janv.-Fev.

Bowles S., Gordon D., Weisskopf T. (1983) The Social Structure of Accumulation and the Profitability of the Post-war US Economy, Miméo.

de Brunhoff S. (1976) *Etat et Capital*, F. Maspéro, Paris.

C. E. P. I. I. (1983a) *Economie mondiale: La montée des tensions*, Economica, Paris.

C. E. P. I. I. (1983b) Dualité, change et contraintes extérieures dans cinq économies dominantes, *Economie Prospective Internationale*, n° 13-14.

Chavance B. (1984) Les formes actuelles de crise dans les économies de type soviétique, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier. [斉藤日出治

訳「ソ連型経済における危機の今日的形態」〈レギュレーション・コレクション—第2巻〉『転換—社会主義』藤原書店, 1993年, 所収]

Coriat B. (1979) *L'atelier et le chronomètre*, Paris, Bourgois.

Coriat B. (1984) Crise et électronisation de la production: Robotisation d'atelier et modèle fordien d'accumulation de capital, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.

Leborgne D. et Lipietz A. (1983) Est, Ouest: Deux modes de régulation du capitalisme, *Reflet et Perspectives de la Vie Economique*, n° 4, Bruxelles.

Le Dem J. et Pisani-Ferry J. (1984) Crise et politique économique dans les grandes économies industrielles: Permanence et changement, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.

Lipietz A. (1979) *Crise et inflation, pourquoi?*, F. Maspéro, Paris.

Lipietz A. (1983) *Le monde enchanté: De la valeur à l'envoie inflationniste*, F. Maspéro-La Découverte, Paris.

Lipietz A. (1984) *L'audace et l'enlèvement*, La Découverte, Paris.

Lipietz A. (1985) *Mirages et miracles: Problèmes de l'industrialisation dans le Tiers Monde*, La Découverte, Paris. [若森章孝・井上泰夫訳『奇跡と幻影』新評論, 1987年]

Lipietz A. (1986) Behind the Crisis: the Exhaustion of a Regime of Accumulation, *Review of Radical Political Economics*. [海老塚明訳「危機の背後に——蓄積体制の枯渇」本書所収]

Madeuf B., Michalet C. A. et Ominami C. (1984) D'une crise internationale à une crise mondiale, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 26/27, Janvier.

Mistral J. (1977) Compétitivité et formation du capital en longue période, *Economie et Statistique*.

Perez C. (1983) Structural Change and Assimilation of New Technologies in the Economic and Social Systems, *Futures*, October.

Santilli G. (1985) L'automatisation comme forme de contrôle sociale, *Travail*, n° 8, Juin.

Sayer A. (1985) New Developments in Manufacturing and their Spatial Implications: From Flexible Manufacturing to Just-in-Time, Lesvos (Greece) Conference on *Spatial Structures and Social Process*, August.

Weisskopf T., Bowles S. et Gordon D. (1985) Two Views of Capitalist Stagnation: Underconsumption and Challenge to Capitalist Control, *Science and Society*.

Weeks J. (1979) The Process of Accumulation and the Profit squeeze Hypothesis, *Science and Society*, vol. 43 n° 3.

- Billaudot B. (1979) Ensemble de l'industrie. *Collections de l'INSEE* E. 58.
- Billaudot B. (1980) Accumulation, croissance et emploi dans l'industrie française: Rétrospectives 1959-1974, *Economie et Statistique*, vol. 127, Novembre.
- Boyer R. (1979) Wage Formation in Historical Perspective: The French Experience, *Cambridge Journal of Economics*, December.
- Boyer R., Mistral J. (1978) *Accumulation, inflation et crise*, PUF, Paris.
- Cellier F. (1980) Formation de l'offre: Comparaison internationale et sectorielle, *Statistiques et Etudes Financières*, Série Orange, 44.
- C. E. P. I. I. (1984) *Economie mondiale 1980-1990: la fracture?*, Economica, Paris.
- C. E. P. R. E. M. A. P. (1977) *Approches de l'inflation: Exemple français*, Report to CORDES by J. P. Benassy, R. Boyer, R. M. Gelpi, A. Lipietz, J. Mistral, J. Munoz, C. Ominami, mimeograph, Paris.
- C. E. P. R. E. M. A. P. (1980) Redéploiement industriel et espace économique. Report to DATAR by J. Lafont, D. Leborgne, A. Lipietz, Published in *Travaux et Recherches de Prospective* 1982, 85.
- Coriat B. (1979) *L'atelier et le chronomètre*, Bourgois, Paris.
- De Brunhoff S. (1976) *Etat et capital*, Maspéro, Paris.
- Delaunay J. C. (1980) L'évolution du taux de plus-value en France. Paper presented at Colloque *Actualité du Marxisme*, April, Lille.
- Delestré H. (1979) Les facteurs de production dans la crise, *Les Collections de l'INSEE* E. 67.
- Delestré H., Mairesse J. (1976) *Rentabilité économique et comptable en France de 1959 à 1976*, mimeograph, INSEE.
- Duménil G. (1980) *De la valeur aux prix de production*, Economica, Paris.
- Foley D. K. (1979) On the Transformation of Surplus Value into Profit, Revised Version in, *Review of Radical Political Economics*, vol. 14, n° 2.
- Harris L. (1979) Catastrophe Theory, Utility Theory and Animal Spirit Expectations, *Australian Economic Papers*, n° 33.
- I. N. S. E. E. (1974) Fresque historique du système productif, *Les Collections de l'INSEE* E. 27.
- Itoh M. (1980) *Value and Crisis*, Pluto Press, London.
- Lapierre Donzel C. (1981) Le partage des revenus, la formation du profit: Comparaison entre les cinq grandes économies, *Statistiques et Etudes Financières*, Série Orange, 44.
- Lipietz A. (1976) Colloque de Vaucresson: Rapport de la Commission "Mise en œuvre des facteurs de production." *Recherches Economiques et Sociales*, 1.
- Lipietz A. (1979a) *Crise et inflation: pourquoi?*, Maspéro, Paris.
- Lipietz A. (1979b) Retour au problème de la transformation, *Couverture Orange CEPREMAP*, n° 7902. (English translation in *Journal of Economic Theory* 1982 (1).)
- Lipietz A. (1979c) Nouvelle solution au problème de la transformation: Le cas du capital fixe et de la rente, *Recherches Economiques de Louvain*, 1979 (4).
- Lipietz A. (1980) Conflits de répartition et changement technique dans la théorie marxiste, *Economie Appliquée*, vol. 33, n° 2.
- Lipietz A. (1982a) Derrière la crise: La tendance à la baisse du taux de profit, *Revue Economique*, n° 2.
- Lipietz A. (1982b) Credit Money, *Review of Radical Political Economics*, vol. 14, n° 2.
- Lipietz A. (1983a) *Le monde enchanté: De la valeur à l'envol inflationniste*, La Découverte, Paris (English Translation: Verso, London, 1985)
- Lipietz A. (1983b) Crise de l'Etat-Providence: idéologies, réalités et enjeux pour la France des années 1980, *Les Temps Modernes*, n° 448, Novembre.
- Lipietz A. (1984) *L'audace ou l'entêtement: Sur les politiques économiques de la gauche*, La Découverte, Paris.
- Lipietz A. (1986) *Mirages et miracles: Problèmes de l'industrialisation dans le tiers monde*, La Découverte, Paris. (English Translation: Verso, London, 1987) [若森章孝・井上泰夫訳『奇跡と幻影』新評論, 1987年]
- Mazier J., Picaud Y., Podevin G., Bertrand H. (1981) Les deux crises des années 1930 et des années 1970, *Revue Economique*, vol. 34, n° 2. [岡久啓一訳「1930年代と1970年代の二つの危機」, 本書所収]
- Okishio N. (1962) Technical Change and the Rate of Profit, *Kobe University Economic Review*, 7.
- Roemer J. E. (1978) The Effect of Technological Change on the Real Wage and Marx's Falling Rate of Profit, *Australian Economic Papers*, vol. 17, n° 30.
- Samuelson P. A. (1972) The Economics of Marx: An Ecumenical Reply, *Journal of Economic Literature*, vol. X.
- Van Parijs P. (1980) The Falling-Rate-of-Profit Theory of Crisis: A Rational Reconstruction by Way of Obituary, *Review of Radical Political Economics*, vol. 12, no1.
- Weisskopf T. (1979) Marxian Crisis Theory and the Rate of Profit in the Postwar US Economy, *Cambridge Journal of Economics*, vol. 3, n° 4.

- crise, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 7-8, Avril-Septembre.
- Bertrand H. (1980) *Accumulation et croissance en moyenne et longue période. Analyses formelle en sections productives*, Ministère de l'Economie, Direction de la Prévision, Mars.
- Boyer R. (1978) Les salaires en longue période, *Economie et Statistique*, vol. 108, Septembre.
- Boyer R. (1979) La crise actuelle : une mise en perspective historique, *Critiques de l'Economie Politique*, n° 7-8, Avril-Septembre. [清水耕一編訳『レギュラシオン』ミネルヴァ書房, 1992年, 所収]
- Boyer R., Benassy J. P. Gelpi R. M. (1979) Régulation des économies capitalistes et inflation, *Revue Economique*, vol. 30, n° 3, Mai. [清水耕一訳「資本主義経済のレギュラシオンとインフレーション」『経済学論叢』(同志社大), 42巻 2号, 1991年 2月]
- Marseille J. (1980) Les origines inopportunes de la crise de 1929 en France, *Revue Economique*, vol. 31, n° 4, Juillet.
- Picaud Y., Podevin G. (1979) *L'accumulation du capital analysée en sections productives*, Thèse 3^e cycle, Université de Rennes, Novembre.
- Traité Marxiste d'Economie Politique* (1971) *Le capitalisme monopoliste d'Etat*, Edition Sociales, Paris. [大島雄一他訳『国家独占資本主義』上・下, 新日本出版社, 1974, 1975年]

危機の背後に

- Aglietta M. (1976) *Régulation et crises du capitalisme: l'expérience des Etats-Unis*, Calmann-Lévy, Paris. (English translation by NLB, London, 1978) [若森章孝他訳『資本主義のレギュラシオン理論』大村書店, 1989年]
- Aglietta M., Brender A. (1984) *Métamorphoses de la société salariale*, Calmann-Lévy, Paris. [斉藤日出治他訳『勤労者社会の転換』日本評論社, 1990年]
- Armstrong P., Glyn A., Harrison J. (1984) *Capitalism Since World War II*, Fontana, London.
- Azouvi, A. (1979) Les industries d'équipement, *Collections de l'INSEE* E. 58.
- Bertrand H. (1976) Quelques réflexions sur l'évolution économique en France et à l'étranger de 1950 à 1976, *Statistiques et Etudes Financières*, Série Orange, 25.
- Bertrand H. (1978) La croissance française analysée en sections productives (1950-1974), *Statistiques et Etudes Financières*, Série Orange, 35.
- Billaudot B. (1976) *L'accumulation intensive*, Paris | Université Thisis.